

＜訂正のお知らせとお詫び＞

「三菱UFJ SRIファンド」の運用報告書におきまして、第8期～第13期に亘り、ご参考情報として掲載していた円グラフ（ファミリー・フレンドリー格付別組入比率）の数値に下記のような誤記載がございました（下線部が訂正箇所です）。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

記

			正		誤	
決算期・決算日	掲載基準日		ファミリー・フレンドリー評価 上位企業	その他	ファミリー・フレンドリー評価 上位企業	その他
第8期（決算日： 2012年11月20日）	期首	2011年11月21日	83.5%	16.5%	83.5%	16.5%
	期末	2012年11月20日	<u>83.6%</u>	<u>16.4%</u>	<u>86.5%</u>	<u>13.5%</u>
第9期（決算日： 2013年11月20日）	期首	2013年11月20日	<u>82.8%</u>	<u>17.2%</u>	<u>83.7%</u>	<u>16.3%</u>
	期末		<u>80.1%</u>	<u>19.9%</u>	<u>80.9%</u>	<u>19.1%</u>
第10期（決算日： 2014年11月20日）	期首	2014年11月20日	<u>82.2%</u>	<u>17.8%</u>	<u>83.2%</u>	<u>16.8%</u>
	期末		2015年11月20日	<u>78.2%</u>	<u>21.8%</u>	<u>77.5%</u>
第11期（決算日： 2015年11月20日）	期首	2016年11月21日	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>
第12期（決算日： 2016年11月21日）	期首	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	期末		2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>
第13期（決算日： 2017年11月20日）	月末	2016年10月末	<u>77.82%</u>	<u>22.18%</u>	<u>77.15%</u>	<u>22.85%</u>
	月末	2017年10月末	<u>72.77%</u>	<u>27.23%</u>	<u>72.27%</u>	<u>27.73%</u>

（注）第13期については決算日の直近前月末のデータ掲載に変更

以上

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算(原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ SRIファンド

愛称:ファミリー・フレンドリー



第11期(決算日:2015年11月20日)



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド(愛称:ファミリー・フレンドリー)」は、去る11月20日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ SRIファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ SRIマザーファンド	14
-------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2011年11月21日)	5,582	0	△18.9	717.08	△18.1	97.5	2.2	1,459
8期(2012年11月20日)	6,012	0	7.7	762.04	6.3	97.3	2.5	1,401
9期(2013年11月20日)	9,982	0	66.0	1,233.43	61.9	98.4	1.2	2,076
10期(2014年11月20日)	10,668	700	13.9	1,397.64	13.3	98.2	1.4	1,585
11期(2015年11月20日)	11,312	700	12.6	1,603.18	14.7	97.1	2.5	1,509

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 株 指 数 ) ( 東 証 株 指 数 ) ( T O P I X )	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2014年11月20日	10,668	—	1,397.64	—	98.2	1.4
11月末	10,756	0.8	1,410.34	0.9	97.5	1.4
12月末	10,675	0.1	1,407.51	0.7	98.1	1.4
2015年1月末	10,603	△ 0.6	1,415.07	1.2	98.3	1.3
2月末	11,421	7.1	1,523.85	9.0	98.3	1.1
3月末	11,591	8.7	1,543.11	10.4	98.0	1.5
4月末	12,032	12.8	1,592.79	14.0	98.8	1.4
5月末	12,673	18.8	1,673.65	19.7	98.3	1.4
6月末	12,364	15.9	1,630.40	16.7	98.6	1.0
7月末	12,470	16.9	1,659.52	18.7	98.4	1.0
8月末	11,535	8.1	1,537.05	10.0	98.5	1.0
9月末	10,654	△ 0.1	1,411.16	1.0	96.6	2.5
10月末	11,727	9.9	1,558.20	11.5	96.9	2.6
(期 末) 2015年11月20日	12,012	12.6	1,603.18	14.7	97.1	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第11期：2014/11/21～2015/11/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市場全体の上昇や実質組入銘柄の値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第11期：2014/11/21～2015/11/20)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことにより新興国経済の減速懸念が高まったものの、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による国内株式の資産構成割合の引き上げ、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施、国内企業の業績への期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ SRIファンド&gt;

- ・当ファンドは三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

## &lt;三菱UFJ SRIマザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ14.5%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね105銘柄前後で推移させました。ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「電通」「三井化学」「帝人」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「ダイセル」「日本ユニシス」「リコー」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で24銘柄を新規に組み入れ、26銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

なお、グッドバンカー社においてダイバーシティとは、「企業価値に結びつく、組織における人材の多様性を確保すること」と定義しています。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

##### ・三菱UFJフィナンシャル・グループ

傘下に銀行、信託、証券、カード会社などを有する国内最大の総合金融グループ。中期経営計画（2015～17年度）では、株主価値のさらなる向上のため、株主還元の一層の充実やEPS（1株当たり利益）の2014年度比15%以上の成長をめざす。

企業が成長していくためには、ダイバーシティの重要性を理解し、積極的に推進していくことが必要不可欠と捉え、両立支援策を含め、多様性への意識づけのためのさまざまな活動に取り組んでいる点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、国内預貸収支の低下が続くものの、海外の貸出収益や手数料収益が増加していることなどにより業績が堅調に推移していることなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

##### ・日本電信電話

傘下にNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、エヌ・ティ・ティ・データなどを有する日本最大の総合通信グループ。中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」（2015～17年度）では利益拡大と自己株式取得によるEPSの向上をめざす。

働きやすい職場環境の整備のみならず、ダイバーシティの施策を従業員のキャリアアップや企業の競争力強化につなげようとしている点、またそれらの施策に同社の強みである情報・通信技術を掛け合わせて工夫している点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、傘下企業においてコスト削減効果などを背景に業績が好調に推移したことなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

##### ・日立製作所

総合電機路線を見直し、社会インフラや情報インフラなどの社会イノベーション事業に注力し、グローバル市場での成長を図っている。また、環境・省エネ関連分野を重点領域と位置付け、技術を通じた「環境価値創造」を推進している。

ダイバーシティマネジメントを重要な戦略と位置付け、長期的・継続的に取り組みを深化させ、着実に推進している点を「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、一部の事業での中国を中心としたマクロ環境悪化の影響が懸念されたことなどから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。



### ・マツダ

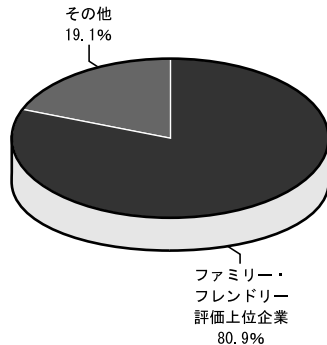
SKYACTIVエンジンの走行性能と定評のあるデザインでブランド力は着実に向上。また、モノ造り革新によるさらなるコスト改善の加速や新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築などに取り組んでいる。

充実した両立支援策で社員をサポートしているほか、現場との意思疎通の徹底に努めている点を「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などが業績に与える影響などが懸念され、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

### (ご参考)

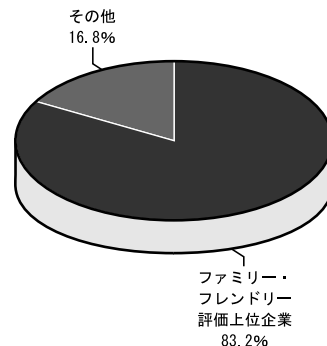
ファミリー・フレンドリー格付別組入比率  
期首(2014年11月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

期末(2015年11月20日)

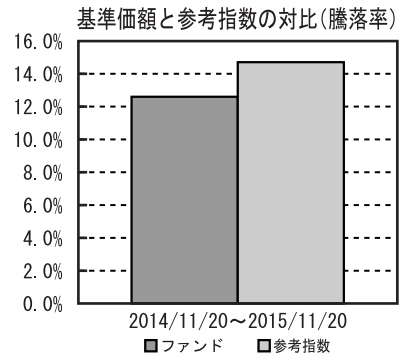


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2014年11月21日～ 2015年11月20日
当期分配金	700
（対基準価額比率）	5.828%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,440

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ SRIファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

### <三菱UFJ SRIマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、資源価格や新興国経済の動向など、世界経済の先行きを見通す上での不透明感があるものの、日本や欧州の金融緩和を背景とした企業業績の改善期待などから、大勢としては引き続き底堅い動きになるものと考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価が本来あるべき価格に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 187	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 87 )	( 0.756 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 87 )	( 0.756 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 12 )	( 0.108 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 5 )	( 0.041 )	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.001 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	192	1.665	
期中の平均基準価額は、11,541円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 104,491	千円 167,897	千口 275,678	千円 487,157

## ○株式売買比率

(2014年11月21日～2015年11月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,437,256千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,806,692千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ SRIファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ SRIマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,546	百万円 2,003	44.1	百万円 4,890	百万円 2,394	49.0
株式先物取引	819	819	100.0	717	717	100.0

平均保有割合 13.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ SRIマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 666

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	200千円
(B) / (A)	28.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 1,013,585	千口 842,399	千円 1,505,788

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ SRIマザーファンド	千円 1,505,788	% 92.9
コール・ローン等、その他	114,225	7.1
投資信託財産総額	1,620,013	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,620,013,399
コール・ローン等	17,525,211
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	1,505,788,342
未収入金	96,699,818
未収利息	28
(B) 負債	110,444,097
未払収益分配金	93,413,657
未払解約金	3,823,633
未払信託報酬	13,184,016
その他未払費用	22,791
(C) 純資産総額(A-B)	1,509,569,302
元本	1,334,480,821
次期繰越損益金	175,088,481
(D) 受益権総口数	1,334,480,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,312円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,486,560,755円  
 期中追加設定元本額 273,392,149円  
 期中一部解約元本額 425,472,083円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1312円です。

## ○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,016
受取利息	7,016
(B) 有価証券売買損益	192,822,538
売買益	241,718,808
売買損	△ 48,896,270
(C) 信託報酬等	△ 27,152,089
(D) 当期損益金(A+B+C)	165,677,465
(E) 前期繰越損益金	△ 12,716,065
(F) 追加信託差損益金	115,540,738
(配当等相当額)	( 132,214,705)
(売買損益相当額)	(△ 16,673,967)
(G) 計(D+E+F)	268,502,138
(H) 収益分配金	△ 93,413,657
次期繰越損益金(G+H)	175,088,481
追加信託差損益金	115,540,738
(配当等相当額)	( 132,642,659)
(売買損益相当額)	(△ 17,101,921)
分配準備積立金	59,547,743

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2014年11月21日～ 2015年11月20日
費用控除後の配当等収益額	23,997,916円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	128,923,181円
収益調整金額	132,642,659円
分配準備積立金額	40,303円
当ファンドの分配対象収益額	285,604,059円
1万口当たり収益分配対象額	2,140円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	93,413,657円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年11月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。



## 三菱UFJ SRIマザーファンド

## 《第11期》決算日2015年11月20日

[計算期間：2014年11月21日～2015年11月20日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月20日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。</p> <p>ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。</p> <p>②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。</p> <p>③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。</p> <p>④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株指 (TOPIX)	株指騰落率			
7期(2011年11月21日)	7,275	△17.6	717.08	△18.1	97.6	2.2	6,606
8期(2012年11月20日)	7,969	9.5	762.04	6.3	97.3	2.5	6,721
9期(2013年11月20日)	13,454	68.8	1,233.43	61.9	98.7	1.2	10,398
10期(2014年11月20日)	15,609	16.0	1,397.64	13.3	98.4	1.4	11,183
11期(2015年11月20日)	17,875	14.5	1,603.18	14.7	97.4	2.5	12,366

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	( 東 証 株 指 数 )	騰 落 率	( T O P I X )		
(期首) 2014年11月20日	円	%			%	%
	15,609	—	1,397.64	—	98.4	1.4
11月末	15,743	0.9	1,410.34	0.9	97.8	1.4
12月末	15,644	0.2	1,407.51	0.7	98.3	1.4
2015年1月末	15,562	△ 0.3	1,415.07	1.2	98.5	1.3
2月末	16,786	7.5	1,523.85	9.0	98.6	1.1
3月末	17,058	9.3	1,543.11	10.4	98.2	1.5
4月末	17,735	13.6	1,592.79	14.0	98.2	1.4
5月末	18,706	19.8	1,673.65	19.7	98.4	1.4
6月末	18,276	17.1	1,630.40	16.7	98.8	1.0
7月末	18,458	18.3	1,659.52	18.7	98.6	1.0
8月末	17,095	9.5	1,537.05	10.0	98.6	1.0
9月末	15,805	1.3	1,411.16	1.0	96.9	2.6
10月末	17,424	11.6	1,558.20	11.5	97.1	2.6
(期末) 2015年11月20日	17,875	14.5	1,603.18	14.7	97.4	2.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年6月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことにより新興国経済の減速懸念が高まったものの、日銀の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による国内株式の資産構成割合の引き上げ、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施、国内企業の業績への期待などにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・6月中旬から8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。  
なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。
- ・組入銘柄数は、概ね105銘柄前後で推移させました。ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「電通」「三井化学」「帝人」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「ダイセル」「日本ユニシス」「リコー」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で24銘柄を新規に組み入れ、26銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

なお、グッドバンカー社においてダイバーシティとは、「企業価値に結びつく、組織における人材の多

様性を確保すること」と定義しています。

（プラス要因）

### ◎銘柄

#### ・三菱UFJフィナンシャル・グループ

傘下に銀行、信託、証券、カード会社などを有する国内最大の総合金融グループ。中期経営計画（2015～17年度）では、株主価値のさらなる向上のため、株主還元の一層の充実やEPS（1株当たり利益）の2014年度比15%以上の成長をめざす。

企業が成長していくためには、ダイバーシティの重要性を理解し、積極的に推進していくことが必要不可欠と捉え、両立支援策を含め、多様性への意識づけのためのさまざまな活動に取り組んでいる点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期においては、国内預貸収支の低下が続くものの、海外の貸出収益や手数料収益が増加していることなどにより業績が堅調に推移していることなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

#### ・日本電信電話

傘下にNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、エヌ・ティ・ティ・データなどを有する日本最大の総合通信グループ。中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」（2015～17年度）では利益拡大と自己株式取得によるEPSの向上をめざす。

働きやすい職場環境の整備のみならず、ダイバーシティの施策を従業員のキャリアアップや企業の競争力強化につなげようとしている点、またそれらの施策に同社の強みである情報・通信技術を掛け合わせて工夫している点などについて「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、傘下企業においてコスト削減

効果などを背景に業績が好調に推移したことなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

##### ・日立製作所

総合電機路線を見直し、社会インフラや情報インフラなどの社会イノベーション事業に注力し、グローバル市場での成長を図っている。また、環境・省エネ関連分野を重点領域と位置付け、技術を通じた「環境価値創造」を推進している。ダイバーシティマネジメントを重要な戦略と位置付け、長期的・継続的に取り組みを深化させ、着実に推進している点を「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。当期においては、一部の事業での中国を中心としたマクロ環境悪化の影響が懸念されたことなどから、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

##### ・マツダ

SKYACTIVエンジンの走行性能と定評のあるデザインでブランド力は着実に向上。また、モノ造り革新によるさらなるコスト改善の加速や新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築などに取り組んでいる。

充実した両立支援策で社員をサポートしているほか、現場との意思疎通の徹底に努めている点を「ファミリー・フレンドリー企業」として評価し、かつ株価が割安と判断したことにより期首より保有しました。

当期においては、ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、ロシア通貨安などが業績に与える影響などが懸念され、株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見直し

・当面の国内株式市況については、資源価格や新興国経済の動向など、世界経済の先行きを見通す上での不透明感があるものの、日本や欧州の金融緩和を背景とした企業業績の改善期待などから、大勢としては引き続き底堅い動きになるものと考えています。

##### ◎今後の運用方針

・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価が本来あるべき価格に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。

・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	7	0.043	
(先物・オプション)	(7)	(0.042)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、17,024円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,343	4,546,595	4,264	4,890,660
		(△ 313)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		819	717	—	—

## ○株式売買比率

(2014年11月21日～2015年11月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,437,256千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,806,692千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,546	百万円 2,003	% 44.1	百万円 4,890	百万円 2,394	% 49.0
株式先物取引	819	819	100.0	717	717	100.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 666

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,189千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,454千円
(B) / (A)	28.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (－%)</b>				
日本水産	150	—	—	—
<b>鉱業 (0.3%)</b>				
国際石油開発帝石	59	29	35,220	35,220
<b>建設業 (5.2%)</b>				
大成建設	220	180	140,220	140,220
大林組	140	110	123,530	123,530
清水建設	100	80	84,960	84,960
大和ハウス工業	65	50	174,000	174,000
積水ハウス	—	50	104,625	104,625
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				
帝人	—	200	86,800	86,800
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>				
王子ホールディングス	—	150	85,950	85,950
<b>化学 (7.7%)</b>				
旭化成	95	—	—	—
住友化学	200	150	103,200	103,200
クレハ	137	—	—	—
日本曹達	—	80	62,880	62,880
第一稀元素化学工業	16	13	59,150	59,150
日本触媒	40	—	—	—
三井化学	—	190	96,330	96,330
東京応化工業	20	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	130	107,406	107,406
ダイセル	65	—	—	—
花王	12	15	95,985	95,985
D I C	110	—	—	—
サカタインクス	50	—	—	—
富士フイルムホールディングス	28	28	141,596	141,596
ポーラ・オルビスホールディングス	—	12	103,440	103,440
荒川化学工業	43	30	36,150	36,150
日東電工	—	15	125,190	125,190
<b>医薬品 (4.4%)</b>				
武田薬品工業	12	12	74,304	74,304

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アステラス製薬	110.5	110.5	192,325	192,325
中外製薬	30	15	64,575	64,575
科研製薬	—	10	79,800	79,800
参天製薬	12	60	115,740	115,740
大塚ホールディングス	16.8	—	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				
J Xホールディングス	175	120	59,952	59,952
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>				
ブリヂストン	35	20	89,220	89,220
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
太平洋セメント	200	290	117,450	117,450
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
新日鐵住金	505	51	126,633	126,633
<b>非鉄金属 (－%)</b>				
住友電気工業	58	—	—	—
<b>機械 (4.7%)</b>				
タクマ	90	—	—	—
ディスコ	—	10	112,800	112,800
サトーホールディングス	45	30	80,160	80,160
小松製作所	20	—	—	—
クボタ	—	45	90,247	90,247
荏原製作所	140	—	—	—
ダイキン工業	—	20	177,600	177,600
タダノ	30	—	—	—
三菱重工業	235	160	103,136	103,136
<b>電気機器 (13.1%)</b>				
ミネベア	50	30	43,620	43,620
日立製作所	210	210	153,153	153,153
東芝	160	—	—	—
三菱電機	100	90	123,300	123,300
富士電機	120	—	—	—
日本電産	10	10	98,150	98,150
オムロン	20	—	—	—
富士通	170	70	43,022	43,022

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	20	—	—
パナソニック	61.3	61.3	87,536
日立国際電気	35	35	63,070
ソニー	—	70	229,950
TDK	—	13	114,790
アルプス電気	48	30	121,200
日本航空電子工業	25	23	50,899
堀場製作所	15	15	70,725
ローム	14	10	68,500
村田製作所	7	9	176,040
スター精密	42	—	—
キヤノン	—	37	139,194
リコー	60	—	—
<b>輸送用機器 (10.4%)</b>			
デンソー	9	9	52,686
川崎重工業	—	100	48,800
日産自動車	110	60	78,270
トヨタ自動車	72	71	538,393
三菱自動車工業	50	—	—
新明和工業	80	50	60,100
アイシン精機	22	17	86,700
マツダ	17.6	27	68,323
本田技研工業	30	40	161,440
富士重工業	35	30	152,550
<b>精密機器 (1.7%)</b>			
島津製作所	90	70	133,700
トプコン	30	35	71,820
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
ヤマハ	41	40	130,400
任天堂	—	5.5	106,507
コクヨ	—	40	57,520
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>			
中部電力	11.8	15	25,980
関西電力	10.4	38	53,979
電源開発	11.4	11.4	46,170
東京瓦斯	110	110	64,735
大阪瓦斯	105	105	47,880
<b>陸運業 (4.1%)</b>			
東日本旅客鉄道	19.9	21.9	267,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	13.1	10	227,950
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	200	150	47,700
<b>情報・通信業 (7.8%)</b>			
日本ユニシス	60	—	—
日本電信電話	34.2	67	313,560
KDDI	29	72	216,792
NTTドコモ	20	20	48,250
エヌ・ティ・ティ・データ	15	15	92,550
SCSK	—	28	135,520
ソフトバンクグループ	25	19	126,331
<b>卸売業 (2.9%)</b>			
丸紅	130	100	70,750
三井物産	93	37	56,832
日立ハイテクノロジーズ	20	20	65,600
三菱商事	64	75	157,237
<b>小売業 (5.6%)</b>			
セブン&アイ・ホールディングス	46	36	209,592
良品計画	7	5	133,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	20	20	52,280
アクシアル リテイリング	25	23	101,890
イズミ	26	20	94,000
平和堂	33	30	86,550
<b>銀行業 (9.6%)</b>			
新生銀行	—	250	59,750
三菱UFJフィナンシャル・グループ	803.1	803.1	666,010
りそなホールディングス	242	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	97	87	427,518
<b>証券・商品先物取引業 (1.6%)</b>			
ジャフコ	15	—	—
大和証券グループ本社	40	40	33,760
野村ホールディングス	204.2	204.2	156,927
<b>保険業 (3.2%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホール	25	25	92,275
第一生命保険	18.3	68.3	152,821
東京海上ホールディングス	30	30	143,730
T&Dホールディングス	37.8	—	—
<b>その他金融業 (2.0%)</b>			
クレディセゾン	—	40	95,000



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	81	81	148,270
<b>不動産業 (3.4%)</b>			
野村不動産ホールディングス	24	20	49,360
東急不動産ホールディングス	41	—	—
三井不動産	50	40	128,080
三菱地所	47	60	159,270
イオンモール	22.1	22.1	46,122
エヌ・ティ・ティ都市開発	20	20	24,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>サービス業 (2.8%)</b>				
テンブホールディングス	—	30	57,660	
ディー・エヌ・エー	—	30	57,810	
電通	—	15	104,250	
楽天	46.6	70	113,715	
合 計	株 数・金 額	7,991	6,757	12,040,304
	銘柄数<比率>	106	104	<97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 304	百万円 —

### ○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,040,304	% 95.4
コール・ローン等、その他	575,429	4.6
投資信託財産総額	12,615,733	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,670,747,957
コール・ローン等	259,009,656
株式(評価額)	12,040,304,630
未収入金	228,471,345
未収配当金	87,947,900
未収利息	426
差入委託証拠金	55,014,000
(B) 負債	304,211,259
未払金	109,245,948
未払解約金	102,215,311
差入委託証拠金代用有価証券	92,750,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,366,536,698
元本	6,918,433,218
次期繰越損益金	5,448,103,480
(D) 受益権総口数	6,918,433,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,875円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 7,164,875,532円  
 期中追加設定元本額 221,425,657円  
 期中一部解約元本額 467,867,971円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7875円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ SRIファンド	842,399,073円
MUAM SRIファンド	6,076,034,145円
合計	6,918,433,218円

## ③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。  
 株式 207,325,000円

## [お知らせ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
 (2014年12月1日)
- ③2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	219,050,052
受取配当金	218,939,200
受取利息	102,958
その他収益金	7,894
(B) 有価証券売買損益	1,376,834,291
売買益	1,983,222,810
売買損	△ 606,388,519
(C) 先物取引等取引損益	48,760,872
取引益	67,530,424
取引損	△ 18,769,552
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,644,645,215
(E) 前期繰越損益金	4,018,695,819
(F) 追加信託差損益金	131,042,722
(G) 解約差損益金	△ 346,280,276
(H) 計(D+E+F+G)	5,448,103,480
次期繰越損益金(H)	5,448,103,480

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。